

四半期報告書

(第9期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

野村不動産ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

(E04060)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	野村不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Real Estate Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中井 加明三
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-8878
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 晴城
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-9463
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 晴城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	73,351	113,363	450,807
経常利益（百万円）	6,240	14,963	34,173
四半期（当期）純利益（百万円）	3,041	8,207	17,591
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,371	7,858	23,739
純資産額（百万円）	358,353	381,973	376,486
総資産額（百万円）	1,418,154	1,385,694	1,402,624
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.97	43.09	92.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	15.95	43.04	92.29
自己資本比率（%）	21.5	23.2	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△35,244	△583	43,876
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,721	△980	7,809
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△13,236	△6,289	△63,296
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	30,863	62,602	70,456

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は113,363百万円（前年同四半期連結累計期間比40,011百万円、54.5%増）、営業利益は16,953百万円（同6,949百万円、69.5%増）、経常利益は14,963百万円（同8,723百万円、139.8%増）、四半期純利益は8,207百万円（同5,166百万円、169.9%増）となりました。

セグメントごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

<住宅事業セグメント>

住宅分譲部門においては、マンション分譲では「プラウド大井ゼームス坂」（東京都品川区）、「プラウド恵比寿」（東京都渋谷区）等を、戸建分譲では「プラウドシーズン東船橋ガーデンアベニュー」（千葉県船橋市）等を売上に計上いたしました。また、当第1四半期連結会計期間末における期末完成在庫数は54戸（前連結会計年度末比60戸減）、契約済未計上残高は4,326戸（前年同四半期連結会計期間末比1,269戸増）となっております。

この結果、当セグメントの売上高は77,053百万円（前年同四半期連結累計期間比45,884百万円、147.2%増）、営業利益は9,939百万円（同8,520百万円、600.5%増）となり、前第1四半期連結累計期間と比べ、増収増益となっております。これは主に、住宅分譲部門において、販売状況が順調に推移したことに加え、一部商品の計上期が東日本大震災の影響に伴い、前連結会計年度から当第1四半期連結累計期間に変更となったこと等により計上戸数が増加したこと、及び計上商品の利益率が改善したこと等によるものであります。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	計上戸数 321戸	18,571	計上戸数 1,084戸	60,408	計上戸数 2,907戸	147,533
	関西圏	計上戸数 57戸	2,100	計上戸数 —	—	計上戸数 541戸	25,590
	その他	計上戸数 97戸	2,910	計上戸数 82戸	2,833	計上戸数 579戸	20,252
	小計	計上戸数 475戸	23,582	計上戸数 1,167戸	63,242	計上戸数 4,028戸	193,376
	(うち戸建住宅)	(計上戸数 80戸)	(4,982)	(計上戸数 101戸)	(6,213)	(計上戸数 631戸)	(37,381)
住宅管理		期末管理戸数 128,276戸	5,290	期末管理戸数 131,983戸	5,222	期末管理戸数 130,987戸	23,630
その他			2,296		8,589		27,514
合計			31,169		77,053		244,520

住宅分譲 期末完成在庫数

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
首都圏	36戸	53戸	103戸
関西圏	6戸	1戸	—
その他	8戸	—	11戸
合計	50戸	54戸	114戸
(うち戸建住宅)	(1戸)	(1戸)	(—)

(注) 前連結会計年度末の首都圏における期末完成在庫数は、未販売住戸59戸を含んでおります。

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第1四半期連結会計期間末		当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	2,431戸	131,209	3,372戸	176,009	3,262戸	173,291
関西圏	343戸	15,915	534戸	24,553	403戸	19,555
その他	282戸	9,887	419戸	16,921	302戸	11,519
合計	3,057戸	157,012	4,326戸	217,485	3,969戸	204,365
(うち戸建住宅)	(129戸)	(8,201)	(190戸)	(11,235)	(153戸)	(8,838)

<ビル事業セグメント>

ビル事業部門においては、依然として厳しい事業環境が続く中、テナントニーズに適応した営業活動をより一層強化し、稼働率の向上に努めてまいりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の空室率については2.2%となっており、前連結会計年度末から0.2ポイント改善しております。

この結果、当セグメントの売上高は25,002百万円（前年同四半期連結累計期間比1,517百万円、6.5%増）、営業利益は5,987百万円（同1百万円、0.03%増）となりました。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
オフィス（自社所有）	10,070	9,904	40,153
オフィス（サブリース）	1,163	1,106	4,451
商業施設	1,707	1,760	7,202
運営管理・施設管理	6,626	6,779	27,369
その他	3,917	5,452	26,524
合計	23,485	25,002	105,701

賃貸床面積

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
オフィス（自社所有）	633,381㎡	629,045㎡	632,768㎡
オフィス（サブリース）	64,204㎡	59,453㎡	53,114㎡
商業施設	85,859㎡	85,362㎡	85,757㎡
合計	783,445㎡	773,861㎡	771,640㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
3.8%	2.2%	2.4%

<資産運用開発事業セグメント>

収益不動産開発部門においては、開発事業の推進と商品の販売促進に取り組んでまいりました。

資産運用部門においては、当社グループが運用しております各種ファンドの安定的な運用に注力してまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,678百万円（前年同四半期連結累計期間比△6,540百万円、58.3%減）、営業利益は1,969百万円（同△1,371百万円、41.1%減）となりました。前第1四半期連結累計期間と比べ、減収減益となっておりますが、これは主に、収益不動産開発部門において商品の売却が減少したこと等によるものであります。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
収益不動産開発	8,180	1,915	49,203
資産運用	3,037	2,762	14,791
合計	11,218	4,678	63,994

資産運用部門 運用資産残高

	前第1四半期連結会計期間末 （百万円）	当第1四半期連結会計期間末 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）
REIT	561,138	604,610	603,885
私募ファンド等	550,963	541,532	550,012
合計	1,112,102	1,146,143	1,153,898

<仲介・販売受託事業セグメント>

売買仲介部門においては、インターネット媒体の充実を図るとともに提案型営業を積極的に推進してまいりました。また、リテール部門の更なる強化を図るため、平成24年5月に「西宮北口センター」（兵庫県西宮市）を出店する等、地域に密着した積極的な店舗展開を実施してまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,374百万円（前年同四半期連結累計期間比1,086百万円、20.5%増）、営業利益は742百万円（同218百万円、41.8%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比べ、増収増益となっておりますが、これは主に、商品不動産の売却が増加したこと、及び売買仲介部門における取扱件数及び取扱高が増加したこと等によるものであります。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
売買仲介	3,586	3,819	16,376
販売受託	166	454	1,389
商品不動産販売	810	1,634	7,284
その他	723	466	9,252
合計	5,288	6,374	34,303

<その他の事業セグメント>

フィットネスクラブ事業部門においては、各種キャンペーンやイベントを実施し、新規入会者の獲得及び会員定着率の向上に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,150百万円（前年同四半期連結累計期間比333百万円、8.7%増）、営業損失は34百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失131百万円）となりました。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
フィットネスクラブ	3,371	3,557	13,927
その他	445	592	5,153
合計	3,816	4,150	19,081

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は62,602百万円となり、前連結会計年度末と比べ、7,853百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、583百万円（前年同四半期連結累計期間比34,660百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、仕入債務が減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、980百万円（同1,741百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、6,289百万円（同6,946百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、短期借入金による資金調達を実施した一方で、長期借入金を返済したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。また、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,463,400	190,464,400	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	190,463,400	190,464,400	—	—

- (注) 1. 発行済株式のうち、113,000,000株は、現物出資（野村不動産㈱発行済全株式40,000,000株 452億円）によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)1	6,500	190,463,400	6,409	115,632,312	6,409	115,621,512

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ560千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,447,700	1,904,477	同上
単元未満株式	普通株式 8,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	190,456,900	—	—
総株主の議決権	—	1,904,477	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,458	42,604
受取手形及び売掛金	13,187	9,024
有価証券	25,000	20,000
販売用不動産	124,840	120,451
仕掛販売用不動産	197,637	201,717
開発用不動産	74,131	73,667
営業エクイティ投資	41,895	41,697
繰延税金資産	18,505	15,066
その他	44,868	49,134
貸倒引当金	△189	△190
流動資産合計	585,332	573,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	221,678	218,983
土地	471,901	471,887
その他（純額）	16,136	16,071
有形固定資産合計	709,716	706,943
無形固定資産	9,857	9,694
投資その他の資産		
投資有価証券	45,949	43,804
敷金及び保証金	23,621	23,911
繰延税金資産	24,698	24,643
その他	3,468	3,544
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	97,717	95,884
固定資産合計	817,292	812,522
資産合計	1,402,624	1,385,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,351	29,304
短期借入金	148,242	201,863
未払法人税等	6,109	1,841
預り金	14,475	11,615
賞与引当金	4,335	2,374
役員賞与引当金	267	86
事業整理損失引当金	76	69
災害損失引当金	413	408
その他	47,076	45,251
流動負債合計	257,348	292,814
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	577,319	519,847
受入敷金保証金	55,642	56,026
繰延税金負債	72,317	72,216
再評価に係る繰延税金負債	4,370	4,370
退職給付引当金	15,618	15,436
転貸事業損失引当金	1,583	1,435
その他	8,936	8,575
固定負債合計	768,789	710,907
負債合計	1,026,138	1,003,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,625	115,632
資本剰余金	92,955	92,961
利益剰余金	104,328	110,155
自己株式	△2	△2
株主資本合計	312,907	318,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,039	△3,283
繰延ヘッジ損益	405	518
土地再評価差額金	6,625	6,625
為替換算調整勘定	△831	△831
その他の包括利益累計額合計	4,159	3,027
新株予約権	713	717
少数株主持分	58,706	59,479
純資産合計	376,486	381,973
負債純資産合計	1,402,624	1,385,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	73,351	113,363
営業原価	49,528	79,035
営業総利益	23,823	34,328
販売費及び一般管理費	13,819	17,374
営業利益	10,004	16,953
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	22	1,350
持分法による投資利益	5	2
その他	68	85
営業外収益合計	115	1,460
営業外費用		
支払利息	3,558	3,278
その他	320	171
営業外費用合計	3,879	3,450
経常利益	6,240	14,963
税金等調整前四半期純利益	6,240	14,963
法人税、住民税及び事業税	1,808	1,987
法人税等調整額	689	3,987
法人税等合計	2,498	5,974
少数株主損益調整前四半期純利益	3,742	8,989
少数株主利益	700	781
四半期純利益	3,041	8,207

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,742	8,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	△1,244
繰延ヘッジ損益	5	112
土地再評価差額金	△14	△0
その他の包括利益合計	△370	△1,131
四半期包括利益	3,371	7,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,670	7,076
少数株主に係る四半期包括利益	701	781

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,240	14,963
減価償却費	3,394	3,303
持分法による投資損益(△は益)	△5	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△74	△182
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△7
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△438	△147
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△411	△5
受取利息及び受取配当金	△40	△1,371
支払利息	3,558	3,278
売上債権の増減額(△は増加)	5,132	4,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,150	612
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	△15	197
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,513	△7,047
預り金の増減額(△は減少)	△12,614	△2,859
その他	466	△6,353
小計	△22,482	8,541
利息及び配当金の受取額	294	329
利息の支払額	△3,456	△3,272
法人税等の支払額	△9,600	△6,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,244	△583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却及び清算による収入	56	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,726	△1,519
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	18
貸付金の回収による収入	6	5
敷金及び保証金の差入による支出	△117	△128
敷金及び保証金の回収による収入	341	149
受入敷金保証金の返還による支出	△1,896	△415
受入敷金保証金の受入による収入	308	512
その他	315	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,721	△980

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000	16,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△46
長期借入れによる収入	16,000	500
長期借入金の返済による支出	△10,798	△20,501
株式の発行による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	—	5
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,379	△2,380
少数株主への配当金の支払額	△25	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,236	△6,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,202	△7,853
現金及び現金同等物の期首残高	82,065	70,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,863	※1 62,602

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

(合) スマイル・リテール・ナインについては、当第1四半期連結会計期間において清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

新潟古町通五番町開発特定目的会社については、当第1四半期連結会計期間において優先出資を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
住宅ローン利用顧客	48,896百万円	住宅ローン利用顧客	29,519百万円
EBSビル共同事業者	881	EBSビル共同事業者	864
計	49,777	計	30,384

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	30,865百万円	42,604百万円
有価証券勘定	—	20,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2	△2
現金及び現金同等物	30,863	62,602

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,379	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,380	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	ビル事業	資産運用 開発事業	仲介・販 売受託事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,037	22,496	11,141	5,002	69,678	3,673	73,351	—	73,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	989	77	285	1,483	142	1,626	△1,626	—
計	31,169	23,485	11,218	5,288	71,161	3,816	74,978	△1,626	73,351
セグメント利益又は損失(△)	1,419	5,985	3,341	523	11,269	△131	11,138	△1,134	10,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,134百万円には、セグメント間取引消去213百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,348百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	ビル事業	資産運用 開発事業	仲介・販 売受託事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	76,884	22,018	4,658	5,665	109,228	4,134	113,363	—	113,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	168	2,983	19	708	3,880	15	3,896	△3,896	—
計	77,053	25,002	4,678	6,374	113,109	4,150	117,259	△3,896	113,363
セグメント利益又は損失(△)	9,939	5,987	1,969	742	18,639	△34	18,605	△1,651	16,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,651百万円には、セグメント間取引消去160百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,812百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円97銭	43円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,041	8,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,041	8,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,386	190,461
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円95銭	43円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△2	△2
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)	(△2)	(△2)
普通株式増加数(千株)	147	173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	野村不動産ホールディングス株式会社 2010年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,264個)。 株式会社メガロス 2009年度第2回新株予約権(新株予約権の数250個)。	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

平成24年7月26日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして新株予約権の発行を決議しております。

1. 権利行使時の払込金額を1株当たり1円とするもの

(1) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役： 5名

当社子会社取締役及び執行役員：64名

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式：220,400株

新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

(3) 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり1円

(4) 新株予約権の割当日

平成24年8月23日

(5) 新株予約権の行使期間

自：平成26年8月23日

至：平成31年8月22日

(6) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

2. 権利行使時の払込金額を時価基準により決定するもの

(1) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役： 5名

当社子会社取締役及び執行役員：64名

当社子会社従業員： 152名

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式：242,700株

新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

(3) 新株予約権の行使時の払込金額

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）または割当日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

(4) 新株予約権の割当日

平成24年8月23日

(5) 新株予約権の行使期間

自：平成26年8月23日

至：平成31年8月22日

(6) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松重 忠之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。